

## 9 . 中国の WTO 加盟に伴う経済政策等の変化

### - 構造調整問題と貿易等の対外政策 -

2001 年中国の WTO への加盟が実現した。それとともに、中国の戦略的経済構造調整の行方や意欲的な内陸地域の開発政策も、今後の中国経済の進展を占う重要なポイントになっている。

そこで、当研究所は、中国の WTO の加盟に伴う経済環境の変化、諸問題を政治的側面、経済・企業経営的側面からとりあげ、中国における産業・起業の競争力の変化と貿易・投資への影響、特に日本企業の貿易・投資への影響について調査研究を行ってきた。

本報告書はその研究成果とその概要をセミナーで発表したものを取りまとめたものである。

#### . WTO 加盟契機に構造調整と経済力の強化を目指す

中国は WTO 加盟を契機に 2010 年までの 10 年間に経済構造調整と市場経済化を加速させることを目指している。中国は現在第 10 次経済社会発展 5 ヶ年計画を実施している。その中で 21 世紀初頭の 5～10 年は経済構造の戦略的調整、社会主義市場経済体制の整備、対外開放の拡大にとって重要な時期と位置付けている。WTO 加盟を一種の外圧として利用し、経済構造調整と市場経済化を実現できれば、中国経済は競争力を強化し、経済力をさらに強めることになる。

経済構造調整の内容は広範囲にわたっている。当面の 3 大問題とされるのが不合理な産業構造、協調がとれていない地域発展、低い都市化水準である。

難しい問題は地域格差の是正、都市・農村格差の是正問題である。この 2 つの問題は産業構造調整ほどには順調にいかないであろう。西部大開発を重視しているが、大規模な財政支援をする余裕はなく基本的には市場に委ねた発展であり、急速な成長は期待できないであろう。都市・農村格差の是正では農村の余剰労働力を解消し、生産性を高めるのは容易なことではない。

#### . ITI セミナー：中国の WTO 加盟に伴う経済政策等の変化

##### 1. 中国の WTO 加盟の経緯

中国の WTO 加盟問題については兼ねてから作業部会で具体的な中身を、あるいは手順を詰めてきたが、その報告が 9 月にまとめられ、その作業部会の報告書、それから加盟に伴うプロトコル、議定書、中国の市場開放のスケジュール等が記入されたものが含まれている。この中国の加盟問題は 1986 年以来なので、15 年に及ぶ非常に長い期間懸案であった。これがようやく、今回の決定で解決したことになる。

巨大な経済を持つ中国が WTO の一員になるということは、WTO というものが貿易のルールを運用している、場合によってはその改定や、新しいルールを作るというようなことをやっている、いわば世界経済のガバナンスということで見ると、特に貿易面、それから最近では直接投資の面でも重要な一翼を担っている機関であり、その WTO に中国が入るということは、WTO の実効性を高める上で大変意義の深いことである。

## 2. 中国の WTO 加盟に伴う政治・外交への影響

中国の WTO 加盟は政治的、社会的に考えると、なかなか中国にとっては舵取りが困難で、現在の政権、中国共産党政権にとってはなかなか舵取りの難しい問題がそれに派生して生まれてくるであろう。

今後の中国について、政治の面では短期的には、ここ数年はこのまま行くのではないか。しかし、中長期的に見れば、やはり WTO 加盟に伴う経済のさまざまな影響は社会的にも政治的にも大きなものになっていき、それに現在の中国共産党政権が対応できるかどうか。なかなか難しいのではないだろうか。

それでは外交はどうなのか。外交への影響ということだが、外交については、これはもうすでに織り込み済みで、2050 年まで中国が中華民族の偉大な復興を国の最重要課題と掲げている限り、中国は経済発展を 1 つの中心にせざるを得ない。1 つの中心にせざるを得ないとすれば、これまでの経済発展をもたらしてきた政策、これを変えるわけにはいかない。その政策とは何かといえば、内については改革、外に向けては開放ということである。これを持続できる、そういった外交がこれからもなお当分中国の基本的な外交政策となるであろう。

## 3. 中国の WTO 加盟に伴う経済への影響

関税率の大幅な引き下げで中国側の輸入物価が下がってくる。輸入物価が下がると中国の全体的な経済コストないしは産業的なコストが下がる。より重要なのは、外資系企業の輸入資材の購入などに非常に効いてくるということで、全体的に中国のいわゆる経済コスト、産業コストないしは企業の生産コストに徐々にプラスに影響が出てくるのではないか。

今の中国经济というものは非常にアンバランスで、経済構造でも社会構造でも相当未熟な部分がある。その最も典型的な例が第 3 次産業、いわゆるサービス産業である。従って、第 3 次産業を開放するということは、中国の産業構造、経済構造を改善していく、ないしは経済構造をバランス化させるということにつながる。

短期的ないしは中期的には WTO 加盟の経済への一番大きなマイナスの側面として、失業者の増大、農村における過剰労働者の一層の増大ということが考えられる。サービス産業がその相当部分を吸収する役割を負わされていることは、1 つの大きなポイントである。

日本を取り巻くビジネス環境としては、中国の中長期的に増大する産業生産力、それから国際競争力を利用していかない手はない。